

安全データシート

作成 : 2022年4月7日
改定 :

商品名 : 捕虫テープ UC-200S

1. 化学物質等及び会社情報

製品の名称 : 捕虫テープ UC-200S
会社名称 : 株式会社 ピオニーコーポレーション
住所 : 〒596-0078 大阪府岸和田市南上町1丁目19番21号
担当部門 : 特器事業部
TEL:072-431-7241 FAX:072-432-2016
緊急連絡先電話番号 : 特器事業部
TEL:072-431-7241 FAX:072-432-2016
推奨用途 : 小生物捕獲用

2. 危険有害性の要約

特有の危険有害性 : 該当しない
GHS分類 : 該当しない
GHSラベル要素 : 該当しない
注意書き : 安全対策 取り扱い後はよく手を洗うこと。
この製品を使用する時に、飲食または喫煙をしないこと。
環境への放出を避けること。
粘着性の強い半固体状物質であるので付着させないように
取り扱うこと。

3. 組成及び成分情報

化学物質・混合物の区別 : 混合物
主成分

成分名称	CAS#	化審法	安衛法		化管法	毒劇法
		官報公示番号	官報公示番号	通知物質	指定物質	毒物劇物
合成ゴム系ホットメルト	非公開	非公開	非公開	非該当	非該当	非該当
加工紙	非該当					

4. 応急措置

吸入した場合 : 加熱溶融時に発生する蒸気は、眼、鼻、喉を刺激することがあるので
異常を感じた場合は直ちに空気の新鮮な場所に移し、医師の診察を受ける。
皮膚に付着した場合 : 加熱溶融状態の製品が皮膚に付着した場合は、直ちに水で15分以上
冷却後、火傷に対する医療処置を行う。
眼に入った場合 : 加熱溶融状態の製品が眼に入った場合は、直ちに水で15分間以上冷却し、
眼科医の手当を受ける。目をこすったり、無理に開かせてはいけない。
飲み込んだ場合 : 出来るだけ吐き出し、異常を感じるようであれば医師の診察を受ける。
応急処理をする者の保護 : 救助者は、状況に応じて適切な保護具を着用する。
医師に対する特別な注意事項 : 現在のところ有用な情報なし。

5. 火災時の措置

消火剤 : 粉末消火剤、二酸化炭素、水噴霧、砂、一般の泡消火剤。
使ってはならない消火剤 : 棒状水の使用は、火災を拡大し危険な場合がある。
火災時の特有の危険有害性 : 引火性、可燃性物質。燃焼の際は、一酸化炭素等が生成される。

特有の消火方法：	火元への燃焼源を断ち、消火剤を使用して消化する。 火災発生場所の周囲に関係者以外の立ち入りを禁止する。 大規模火災の場合、水散布すると熱水または溶融した製品が飛び散ることがあるので、泡消火剤などを用いる。
消化を行う者の保護：	消火作業の際は、風上から行い必ず保護具を着用し、皮膚への接触が想定される場合は、不浸透性の保護具及び手袋を着用する。 消火作業を行う者は、空気呼吸器などの保護具を着用し、酸素欠乏および有毒ガスから身をまもること。

6. 漏出時の措置

人体に対する注意事項、保護具及び緊急時措置	破紙などにより使用前の製品が付着した場合は足下に注意し、転倒防止に留意する。 溶融物の漏洩の場合は触れると火傷につながるため、すぐには近寄らず冷却固化を待つ。 関係者以外の立ち入りを禁止する。 漏洩場所を換気する 漏洩物に触れたり、その中を歩いたりしない。 作業者は適切な保護具(『8. ばく露防止及び保護措置』の項を参照)を着用し、眼、皮膚への接触や吸入を避ける。
環境に対する注意事項：	環境中に放出してはならない。 下水道・河川等に流出し、二次災害・環境汚染を起さないように注意する。 希釈水は汚染を引き起こす恐れがある。
封じ込め及び浄化の方法及び機材：	危険でなければ漏れを止める。 少量の場合、固化あるいは吸着させ密閉可能な容器に回収する。 使用前の製品の場合は、漏洩物を掃き集めて空容器に回収し、後で廃棄処理する。 溶融状態で漏洩した場合、土嚢等で流れを止め冷却固化してから漏洩物を掃き集めて空容器に回収し、後で廃棄処理する。
二次災害の防止策：	漏洩時は事故の未然防止及び拡大防止を図る目的で、速やかに関係機関に通報する。 付近の着火源となるものを速やかに除くとともに消火剤を準備する。 漏洩物を完全撤去、区域換気と清掃をおこなう。 床面に残るとする可能性があるため、こまめに処理する。

7. 取り扱い及び保管上の注意

取り扱い	技術的対策：	8.項に記載の設備対策を行い、保護具を着用する。
	局所換気・全体換気：	室内で取り扱いを行う場合は、十分な換気を行う。
	安全取扱注意事項：	換気の良い場所で取り扱うこと。 眼、皮膚または衣服に付けないこと。 取り扱い後はよく手を洗いうがいをする。 溶融物に接近する場合は、火傷防止の為手袋、長袖作業衣、保護眼鏡等を着用する。必要に応じて、有毒ガス用防毒マスク、または送気マスクなどの吸引防止措置を行う。
保管	安全な保管条件：	特別な技術的対策は必要としない。 『10. 安定性及び反応性』を参照。 保管温度は40℃以下とし、直射日光を避ける。容器を密閉し保管すること。
	安全な容器包装材料：	包装、容器の規制はないが、密閉式の破損しないものに入れる。

8. ばく露防止及び保護措置

設備対策：	屋内作業場での使用は、発生源の密閉化または局所換気装置を設置することが望ましい。
-------	--

保護具

呼吸器の保護具 : 換気が不十分な場合は、呼吸器保護具を着用すること。
 手の保護具 : 耐熱手袋を使用すること。
 眼の保護具 : 適切な保護眼鏡を着用すること。
 皮膚及び身体の保護具 : 長袖作業衣、必要に応じて保護服及び保護長靴を着用する。
 適切な衛生対策 : この製品を使用する時に、飲食又は喫煙しないこと。
 取り扱い後は、よく手を洗うこと。

9. 物理的及び化学的性質

外観 物理的状態・形状 : シート状の紙に半固体状の粘着剤を塗布したもの
 色 : 粘着剤:半透明 加工紙:黄
 臭い : 微かに樹脂臭
 pH : データなし
 融点・凝固点 : 81～93℃(軟化点)
 沸点・初留点 : データなし
 及び沸点範囲 :
 引火点 : 210℃以上(クリーブランド開放式)
 燃焼または爆発範囲
 下限 : データなし
 上限 : データなし
 自然発火温度 : データなし
 密度(g/cm³) : 0.9
 溶解度 : 水に不溶
 その他のデータ : 1600～2200(mPa・s/160℃)

10. 安定性及び反応性

反応性、化学的安定性 : 可燃性である。
 通常の取り扱い及び保管条件では、安定である。
 危険有害反応可能性 : 自然発火性、水との反応性共に無し。
 酸化性なし。
 避けるべき条件 : データなし(通常の使用では危険な反応なし)
 混触危険物質 : 酸化性物質、その他一般的な混触禁止物質との混触を避ける。
 危険有害な分解生成物 : 燃焼の際は煙、一酸化炭素、二酸化炭素を発生する恐れがある。

11. 有害性情報

急性毒性(経口) : データなし
 急性毒性(経皮) : データなし
 急性毒性(吸入) : データなし
 皮膚腐食性及び皮膚刺激性 : データなし
 眼に対する重篤な損傷性または
 眼刺激性 : データなし
 呼吸器感作性または皮膚感作性 : データなし
 生殖細胞変異原性 : データなし
 発がん性 : データなし
 生殖毒性 : データなし
 特定標的臓器毒性(単回ばく露) : データなし
 特定標的臓器毒性(反復ばく露) : データなし
 吸引性呼吸器有害性 : データなし

12. 環境影響情報

水生環境有害性(急性) : データなし
 水生環境有害性(長期間) : データなし
 生態毒性 : データなし
 残留性/分解性 : データなし

生体蓄積性：	データなし
土壤中の移動性：	データなし
オゾン層への有害性：	データなし
その他：	漏洩、廃棄などの際には、環境に影響を与える恐れがあるので、取り扱いに注意する。

13. 廃棄上の注意

廃棄方法：	廃棄は焼却または、各市町村の指定する方法にて行う。 都道府県知事などの許可を受けた産業廃棄物処理業者、もしくは地方公共団体がその処理を行っている場合には、そこに委託して処理する。
-------	--

14. 輸送上の注意

国際規制	
海上規制情報：	該当しない
UN No.：	該当しない
Marine Pollutant：	Not applicable
Transport in bulk according to MARPOL 73/78, Annex II, and the IBC code：	Not applicable
航空規制情報：	該当しない
UN No.：	該当しない
国内規制	
陸上規制：	消防法の規定に従う。
海上規制情報：	該当しない
国連番号：	該当しない
海洋汚染物質：	非該当
MARPOL 73/78 附属書 II 及びIBCコードによるばら積み	非該当
輸送される液体物質：	
航空規制情報：	該当しない
国連番号：	該当しない
特別の安全対策：	転倒、落下、損傷のないように積み込み、荷崩れの防止を確実に行う。

15. 適用法令

消防法：	指定可燃物（合成樹脂類） 指定数量3000kg 指定可燃物（ぼろ及び紙くず） 指定数量1000kg
安衛法：	該当物質なし
PRTR法：	該当物質なし
外国為替及び外国貿易法：	輸出貿易管理令別表第1の16の項

16. その他の情報

免責文：	安全データシートは、危険有害な化学製品について、安全な取り扱いを確保するための参考情報として取り扱う事業者を提供されるものです。 取り扱う事業者は、これを参考として、自らの責任において、個々の取り扱い等の実態に応じた適切な処置を講ずることが必要であることを理解した上で、活用されるようにお願いいたします。 従って、本データシートそのものは安全の保証書ではありません。
------	---